

令和4年度

事業計画書ならびに一般会計
特別会計 収支予算書

令和4年4月

阿南商工会議所

(住 所) 阿南市富岡町今福寺34-4

(TEL) 0884-22-2301

(FAX) 0884-23-5717

<http://www.anancci.or.jp>

E-mail anancci@anancci.or.jp

目 次

令和4年度	事業計画	1
令和4年度	中小企業相談所事業計画	12
令和4年度	収支予算書（総括表）	20
令和4年度	一般会計収支予算書	22
令和4年度	法定台帳特別会計収支予算書	25
令和4年度	中小企業相談所特別会計収支予算書	26
令和4年度	会員事業所共済制度特別会計収支予算書	28
令和4年度	労働保険事務組合特別会計収支予算書	30
令和4年度	特定退職金共済制度特別会計収支予算書	31
令和4年度	商工業振興センター特別会計収支予算書	32

令和4年度 事業計画

1. 基本方針

最近の国内経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株による流行第6波のピークを超え、3月下旬には感染リスクが後退し、その後はポストコロナを展望することができるかと思われました。しかしこうしたタイミングでロシアのウクライナ軍事侵攻が勃発し、コロナ禍がいったん収束しても、エネルギー価格の高騰が一段と加速し企業収益が悪化、さらには株価が下落し、個人消費も抑えられ、なお停滞感の強い状況が続くものと思われます。徳島県内経済において、国内経済の停滞が与える影響から、幅広く経済活動が落ち込んだ状況が続いています。

このような状況中にあっても、当商工会議所は、地域の総合経済団体として普遍的な使命であります「地域の持続的な発展」と、会員事業所をはじめとした「中小商工業者の発展・活力強化」に資する事業展開に重点を置き取り組んでまいります。

「地域の持続的な発展」については、地域の商工業や観光業をはじめあらゆる産業の振興、緊急医療体制への支援、災害時の代替等、多様な役割を担う高速道路ネットワークの早期整備は欠かせません。またこの高速道路ネットワークを活かした観光誘客・地域産業育成・新規産業創出、さらには国の重要港湾に指定されている橘湾を活かし陸海が連結した物流や、南海トラフ巨大地震・那賀川水系等の防災・減災のためのインフラ強化、並びに、定住・交流・関係人口の創出・拡大等も重要項目であります。これらの重要項目の実現化のために、委員会・部会等と連携し調査研究を行い、それらを基に、国・県・市・関係諸団体等への要望活動を継続的に行ってまいります。

「中小商工業者の発展・活力強化」については、中小商工業者のウイズコロナ・ポストコロナに向けた取り組みや、デジタル化やSDGS経営の推進を含めた経営支援、金融支援、記帳税務支援、雇用対策・人材育成支援、国・県等の補助金・助成金制度の活用支援等、管内中小商工業者が持続的に更に発展していく支援を積極的に展開してまいります。

また、令和4年度は、任期満了に伴う役員・議員の改選期に当たり、更なる各部会・各委員会等の機能強化を図っていきたいと考えています。

2. 取組みと具体的事業

(1) 防災・社会インフラ整備促進

高速道路ネットワークの早期整備や防災・減災・事前防災のためのハード面での社会インフラ整備対策等について、「社会インフラ整備促進特別委員会」「橘港と高速道路ネットワーク形成グランドビジョン策定特別委員会」を中心に各委員会・各部会等が連携し調査研究を行い、関連諸団体とも連携・協働して、財務省・国土交通省をはじめとする国の機関、徳島県、阿南市、関係機関団体等への政策提言や、提言の具現化についての要望活動を行う。徳島南部自動車道等の整備促進に関しては、高速道路開通後の地域づくりとして、防災・観光誘客・産業振興・橘湾との連結の方策をまとめ、要望活動に活かすとともに、関係する広域の多種・多用な関連諸団体と連携・協働し一体となって要望活動を推し進める。特に小松島商工会議所をはじめ県南部の商工会とは、同じ使命や役割を持つ地域の総合経済団体として、連携体制の組織化等により、継続的かつ効果的な連携・協働を図る。ソフト面で事前防災・事前復興対策として、管内事業所のBCP(事業継続計画)、さらにはBCM(事業継続マネジメント)、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の重要性の啓発と構築支援を行うとともに、国が進めている「流域治水」の推進について調査・研究を行う。その他に、徳島県東部都市計画の見直しに関する公聴会への参加とともに富岡小学校東側の地区計画の推進や、防災力の強化・充実に向けての町別の防災セミナーを実施する。

ア. 社会インフラ整備促進特別委員会の活動項目

- (ア) 徳島南部自動車道・阿南安芸自動車道の早期開通
- (イ) 国道55号阿南道路と徳島南部自動車道インターを結ぶ辰己から大野に至る東西幹線道路整備
- (ウ) 那賀川水系他中小河川の洪水・氾濫に対する防災・減災対策
- (エ) 那賀川水系における渇水等利水対策
- (オ) 那賀川水系における流域治水についての研究
- (カ) 南海トラフ巨大地震・津波・高潮等に備えた海岸線の防災・減災対策
- (キ) 高速道路沿線での次世代産業団地の整備
- (ク) その他阿南市に必要なインフラ整備
- (ケ) 徳島県東部都市計画の見直しに関する公聴会に参加
- (コ) 徳島県東部都市計画の見直し富岡小学校東側の地区計画の推進
- (サ) 阿南市地籍調査事業の早期完成

- (シ) 高速道路網を活かした観光誘客・地域産業育成・新規産業創出方策の検討・提案
- (ス) 管内事業所のBCP(事業継続計画)、BCM(事業継続マネジメント)、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の啓発・構築支援
- (セ) 橋港活用グランドビジョン構想による既存インフラ経営への取り組み

イ. 橋港と高速道路ネットワーク形成グランドビジョン策定特別委員会の活動項目

- (ア) 橋港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の形成についての研究
- (イ) 橋港の防災・減災・事前防災対策の取組
- (ウ) 橋港を中心とした物流についての研究
- (エ) 橋港の活用による海運事業の活性化方策についての研究

(2) 部会活動の推進

部会長会議を適宜開催し、6部会間の連携を図り、積極的に部会活動を推進する。

ア. 商業部会

- (ア) 正副部会長の月1回の定例会開催(原則毎月第2水曜日)及び分科会での専門組織化
- (イ) 振興分科会
 - a. 阿南市中小企業振興基本条例ベースの各地域における商業支援
- (ウ) 交流分科会
 - a. 商業視察研修及び親睦旅行の実施
 - b. 「まちのゼミナール」事業への支援・協力
- (エ) 研修分科会
 - a. 商業関係の講演会及び各種研修・勉強会の開催
 - b. 会員拡大のための仕組みづくりと会員拡大の取組

イ. 工業部会

- (ア) 定例会開催に向けた正副部会長会議の開催
- (イ) 部会員の連携・親睦及び交流の推進
- (ウ) 管内企業視察の実施
- (エ) 県外先進企業視察
- (オ) 経営セミナーの開催

- (カ) 中小企業振興基本条例勉強会の開催
- (キ) 外国人雇用に関するアンケート調査の実施
- (ク) 部会員増強

ウ. 交通部会

- (ア) 視察事業
 - a. 兵庫県豊岡市「兵庫県立芸術文化観光専門職大学」への視察
 - b. 上天草市視察
- (イ) 講演会事業
 - a. 「谷根千のまちづくり（仮称）」森まゆみ氏
 - b. 「彼岸の図書館」青木真平氏（移住と私設図書館による地域づくり）
 - c. 「小商いのすすめ」平川克美氏（思想家、隣町珈琲店主）
- (ウ) 調査研究事業
 - a. 津乃峰スカイライン、観光ランドマーク化実現事業
- (エ) 要望提言事業
 - a. 物流（陸運・海運）事業者に対する適正取引に対する対策研修会と関係団体への要望
 - (a) 人材確保対策
 - (b) コスト転嫁対策の検討
 - (c) 日本商工会議所及び各種経済団体への要望
 - (d) 政治・行政への要望
- (オ) ふなどころ阿南まちづくり協議会への協力
- (カ) 部会員増強

エ. 建設部会

- (ア) 分科会設置により専門性を活かした調査研究
 - a. 都市計画分科会
 - (a) 阿南市都市計画（徳島県東部都市計画）見直し（公聴会）及び富岡小学校東側地区計画
 - (b) 高規格道路沿線に次世代産業団地計画
 - (c) 都市計画から見た那賀川の治水（引き提・離潜堤）
 - (d) 室戸阿南海岸国立公園プロジェクト参画
 - b. 阿南市公共工事発注制度改革
 - (a) 歩切りの根絶と適正価格による設計価格公表の要望書提出
 - (b) 発注及び施工の平準化の要望書提出
 - (c) これまでの要望での未解決部分の再度要望書提出

- (d) 以上につき徳島県建設業協会阿南支部等と連携して行う
- c. 建設労働者雇用対策分科会
 - (a) ベトナム人技能実習生雇用研修及び外国人雇用に関する先進事例研修
 - (b) 外国人雇用に関するアンケート調査結果の検証
- (イ) 「観光誘客による徳島県南活性化会議」(仮称)の開催
 - a. 高速道路を活用した地域活性化プランづくりにより、阿南市魅力発信を目指す
 - b. 椿半島エリアの空き家活用によるワーケーションや、SDGs実践プログラム、椿半島のポテンシャルを活かした、スポーツとSDGs教育プログラム、温泉を活用したグランピング事業と地域連携事業についての具現化
- (ウ) 水環境研究会の開催
 - 「那賀川理解講座」を開催し、那賀川における利水・治水・環境問題等の河川特性を学び、継続的に関係官庁等への要望活動に人材を育成する。
- (エ) 阿南市未来都市構想研究会による調査研究
 - a. 人口減少対策
 - b. 自然災害対策としての事前・防災対策
 - c. グリーンインフラ事業への提案
 - d. 徳島南部自動車道整備による地域効果とデメリットの検証
 - e. 自治体と企業、大学連携によるまちづくり構想提案
 - (a～eは、前年度までに実施済み事業)
 - f. 黒部市とYKK及び東京大学による新たなまちづくり実証「黒部パッシブタウン」および「富山市都市計画(コンパクトシティ)の視察研修
- (オ) 資産形成セミナーの開催
- (カ) 部会員増強

オ. サービス部会

- (ア) 県南部1市4町における広域観光を推進する情報交換会の開催(観光振興対策委員会との合同)
- (イ) DMO「四国の右下観光局」との連携
- (ウ) 会員企業並びにそこで働くスタッフの資質向上を目的とした各種セミナーを実施する
- (エ) 各部会・委員会と連携して効率的な深い活動を行う
- (オ) 中小企業振興基本条例の施策提言

- (カ) 部会員による情報交換並びに親睦
- (キ) 部会員増強

カ. 金融部会

- (ア) 金融部会の定例会開催
- (イ) 部会員増強
- (ウ) 講演会・研究会・講習会の開催
- (エ) 金融相談指導事業
- (オ) 経営安定セミナー開催
- (カ) 中小企業振興基本条例の施策提言

(3) 委員会活動の推進

常設3委員会の活動を積極的に推進する。

ア. 運営委員会

- (ア) 会議所活動の課題検証と他会議所活動の調査研究
- (イ) 部会活動（商業・工業・交通・建設・サービス・金融）・委員会活動（若者定住促進・観光振興対策）・女性会・青年部の連携及び活性化の支援
- (ウ) 五役会へ会議所運営についての意見具申
- (エ) J R阿南駅及び阿南市商工業振興センター周辺の清掃活動
- (オ) 会員増強の実施

イ. 若者定住促進委員会

- (ア) 阿南市に若者が移住・定住するためのプロジェクトについての調査研究
- (イ) 全国各地で行われている若者定住促進のアイデアを取り入れ阿南独自のやり方の調査研究
- (ウ) 阿南市長を本部長とする若者定住戦略本部の設置を実現する調査研究
- (エ) 中小企業振興基本条例を用いての若者の定住に繋がる施策の調査研究
- (オ) 常議員会等での調査研究結果の報告及び意見具申

ウ. 観光振興対策委員会

- (ア) 観光資源の各ジャンル毎の情報整理と情報発信
- (イ) ウィキペディアタウンプロジェクト
- (ウ) 観光先進地の実地調査と研究
- (エ) スポーツニューツーリズムの調査研究

- (オ) 観光産業発展のための環境整備
- (カ) 阿南市観光協会と四国の右下観光局との連携
- (キ) 史跡の観光化に関する研究調査
- (ク) 「ガストロノミーツーリズム」事業企画

(4) 新型コロナウイルスによる影響対策支援

新型コロナウイルス関連特別相談窓口を設置し、国（経済産業省）において設置された、県内の相談窓口と連携し、企業への影響対策のための確かな情報提供とともに、国・徳島県・阿南市等の各種支援施策の活用について相談・指導等の支援を行うとともにウイズコロナ・ポストコロナに向けた取組の経営支援を行う。

(5) 阿南市中小企業振興基本条例にかかる施策提言

平成29年10月1日に施行された、阿南市中小企業振興基本条例が、市内中小企業の振興、地域経済の活性化に、より効果的なものとなるために、各部会及び委員会等で調査研究や協議等を行い、阿南市に施策提言を行う。

(6) 地場企業の経営安定と地域産業の振興事業

市内商工業の経営上の諸問題について対応するために、相談・指導機能の充実・強化を図り、市内商工業の経営安定に努める。

ア. デジタル化対応支援事業

イ. SDGs 経営支援事業

ウ. 健康経営の普及推進事業

エ. 経営発達支援計画の推進

オ. 働き方改革への対応支援事業

カ. 合同就職面談会・就職相談会等の雇用対策支援事業

キ. 事業承継支援事業

ク. BCP(事業継続計画)策作成支援、BCM(事業継続マネジメント)・BCMS(事業継続マネジメントシステム)構築支援

ケ. 経営安定の特別相談室に関する相談指導事業

コ. マル経資金他各種融資制度の活用相談指導事業

サ. 経理・税務相談指導事業

シ. 消費税率引き上げに伴う軽減税率及びインボイス制度対策事業

ス. 経営相談・コンピュータ経営診断事業の充実

セ. 中小企業支援施策の普及と活用支援

ソ. 経営革新支援事業

タ. 小規模事業者持続化補助金等、国・県補助金、助成金導入相談指導事業

- チ. 環境関連法適用支援
- ツ. 個人情報保護法対応支援
- テ. 産業廃棄物処理関連法及び容器包装リサイクル法、家電リサイクル法の普及推進
- ト. 省エネルギー及びCO₂排出削減活動の推進
- ナ. 原産地証明ほか貿易関係証明の発給
- ニ. 全国商工会議所ビジネス総合保険制度等の普及と加入促進
- ヌ. 市内中小企業景況調査等の実施
- ネ. 経営動向の把握と情報の提供
- ノ. 中小企業倒産防止共済制度の普及
- ハ. 小規模企業共済制度の加入促進
- ヒ. 日本政策金融公庫及び市内金融機関等との連携
- フ. 徳島県商工労働観光部及び阿南市産業部との連携
- ヘ. とくしま産業振興機構等中小企業支援との連携

(7) 商工業の活性化と観光及び地域の振興事業

ア. 商業関連

- (ア) キャッシュレス導入のためのセミナー、相談会の実施
- (イ) 阿南光のまちづくり事業の推進（観光及び地域振興事業にも関連）
- (ウ) 商店街環境整備事業への支援と活性化
- (エ) 「まちのゼミナール」の開催支援
- (オ) 「あなんまちマルシェ」の開催支援
- (カ) 「商人塾」の開催支援
- (キ) 「繁盛店づくり事業」支援
- (ク) 「活竹祭」の開催支援
- (ケ) 市内各商店街組織との連携

イ. 工業関連

- (ア) 教育機関（高校・高専・大学）との連携強化
- (イ) ロボット・IoT・AI・5G等先進ツール利活用研修会の開催
- (ウ) 業種別診断指導の実施
- (エ) 新技術・新商品開発の支援
- (オ) 後継者グループの支援
- (カ) 業種団体や組織との連携

ウ. 観光及び地域振興関連

- (ア) 特産品を活用した伝統工芸の後継者育成

- (イ)阿南の夏まつり事業の推進
- (ウ)阿南市阿波おどり振興事業の推進
- (エ)阿南光のまちづくり事業の推進
- (オ)野球のまち阿南の推進
- (カ)新たな観光資源の発掘・創出事業
- (キ)特産品を使った新たな観光品の研究及び開発事業
- (ク)インバウンド対応事業
- (ケ)阿南市観光協会との連携
- (コ)AMA地域連携推進協議会への事業協力
- (サ)各種観光事業の主催・共催及び後援・協賛
- (シ)「四国の右下観光局」事業との連携・支援
- (ス)「ガストロノミーツーリズム」事業実施

(8) 情報化への対応と推進

市内商工業、特に小規模企業の情報化の促進のための支援事業に取り組む。

- ア. I o T活用支援
- イ. 5 G活用支援
- ウ. ホームページの活用推進
- エ. 電子政府・電子行政への対応支援
- オ. 電光掲示板による各種情報の発信事業
- カ. 会報「ニュー阿南」の発行

(9) 労働対策事業

市内商工業者への人材確保及び、人材育成と労働福祉向上のための、事業等を推進する。

- ア. 阿南地域の企業に勤務する若者に対する定住対策
- イ. 外国人材受入れ・活用相談
- ウ. 合同就職面談会の開催
- エ. 労働保険制度・社会保険制度の普及推進
- オ. 特定退職金共済制度の普及と加入促進
- カ. 高年齢者の継続雇用制度の導入促進
- キ. すだち共済制度の普及と加入促進
- ク. 就労者のスキルアップ支援（各種検定の実施 簿記・日商P C・福祉住環境コーディネーター等）
- ケ. 優良従業員表彰の実施
- コ. 新規学卒就職者激励会及研修会の開催
- サ. 労働保険事務組合の運営

シ.働き方改革関連法への取組み及び対策
ス.テレワーク導入のサポート支援

(10) インターンシップ等の推進

「雇用促進実行委員会」により、市内企業と県下教育機関との、インターンシップ事業及びc o o p事業を推進する。

ア.インターンシップ等の振興

イ.企業PR動画制作及び学生への企業PR活動

ウ.企業説明会の実施

エ.商工会議所主催の合同就職面談会への参画周知

(11) 創業者支援事業の推進

阿南市の創業支援事業計画による、委託事業（平成28年度より毎年度実施）として、阿南市での創業計画者に対し、創業支援セミナー・体系的な創業塾等の開催や、経営相談指導・補助金活用・金融相談あっせん等の支援事業を行う。

ア.創業支援相談窓口の設置

イ.創業支援セミナー及び体系的な創業塾の開催

ウ.創業事業者の補助金申請手続き支援

エ.金融あっせん相談指導の実施

(12) 女性会・青年部活動支援と連携強化

女性会・青年部が実施する諸事業への協力・支援と連携を図る。

特に、阿南市からの委託事業として女性会と連携し、市内小中学生の郷土教育・キャリア教育に繋げることを目的とした「ふるさとゆかり偉人マンガ制作と活用事業」を実施する。

(13) 阿南市商工業振興センターの活用事業

阿南市商工業振興センターの指定管理者制度による運営を通じ、市内商工業者の育成と資質の向上を図るとともに、管理コストの削減によって利用者に対するサービスの向上に努める。

(14) 会議所運営・活動の活性化及び組織・財政基盤の強化

商工会議所運営・活動への役員・議員の主体的参画を図るとともに、組織率の向上に向けた会員増強運動の展開と、財政基盤の強化を図る。

ア.運営委員会での会員増強推進

イ.会員サービス事業の充実

- ウ. 常議員会・議員総会の開催
- エ. 監事会の開催
- オ. 五役会議（会頭・副会頭・専務理事・監事・運営委員長）の開催
- カ. 部会長会議の開催
- キ. 委員長会議の開催
- ク. 役員・議員研修会の開催
- ケ. 新年互礼会の開催
- コ. 会員親善ゴルフコンペの開催
- サ. 徳島県商工会議所連合会及び県内商工会議所との連携
- シ. 日本商工会議所及び四国ブロック商工会議所連合会との連携
- ス. 県南部地域商工会との連携
- セ. 関係行政機関及び関係経済団体・組織との連携

(15) 役員・議員の改選

令和4年10月31日付任期満了に伴い、第23期役員・議員の選出を行う。

(16) 職員の資質向上と事務局体制の強化

会員へのサービス向上を目的にした、職員研修の実施や各団体で開催する勉強会等に、積極的に参加することで職員の資質向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策や心身とものヘルスケアの推進など職場環境を整える。

令和4年度 中小企業相談所事業計画

1. 基本方針

中小企業相談所では、国の中小企業施策の一つである「経営改善普及事業・経営発達支援事業」を推進し、市内商工業者(主に小規模事業者)や開業希望者の課題に対応し、相談や指導機能の充実・強化を図り、市内商工業者の経営安定・発展に寄与できるよう支援に取り組みます。

また未曾有の悪影響をもたらした「新型コロナウイルス感染症」に対しては、令和3年度に引き続き支援策を通じた相談を行って参ります。

2. 具体的実施事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (当所が受付窓口となるもの)

ア. 事業環境変化対応型支援事業

(旧) 新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業

中小企業診断士 経営の見直し、事業計画作成、資金繰りなど

社会保険労務士 最低賃金引上げなど労働法制の周知および対策、生産性向上に資する社内体制の強化等への各種支援策に関するものなど

イ. 資金繰り支援事業

日本公庫「新型コロナウイルス感染症特別貸付」などの推薦・斡旋など

ウ. 小規模事業者持続化補助金事業

コロナ等の苦境を乗り越え、事業を持続発展させる為の事業計画書作成支援

エ. コロナ禍による売上減少に係る事業復活支援金における事前確認事業・徳島県事業継続応援金申請支援事業

その他、事業再構築補助金、IT導入補助金などは窓口の紹介を行い、また、新たな支援策が発表された場合は、会報掲載や経営相談時に情報提供を行う。

(2) 小規模事業者支援法に基づく経営発達支援事業

管内小規模事業者の持続発達を目的に、小規模事業者の経営状況の分析、事業計画の策定・実施、地域経済動向調査、商談会等への参加を支援する計画を取り纏めた「経営発達支援計画」が令和3年3月26日に経済産業

大臣より認定を受けた。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症により、一部事業が計画通り行うことが出来なかったが、令和4年度は計画通り進めて行く。

ア. 実施期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日(令和4年度は2年目)

イ. 「経営発達支援計画」計画内容

(ア) 地域経済動向調査、需要動向調査に関すること

管内小規模事業者動向調査・実態調査を実施し、景気動向や小規模事業者の経営状況・課題を把握する。また、消費者アンケートの実施支援を行うほか、その他公表資料と合わせ、把握したデータは小規模事業者に対する経営計画策定等の基礎資料として活用し、当所ホームページ等により管内事業所へ情報提供を行う。

(イ) 小規模事業者の経営状況分析に関すること

持続的発展のために経営状況の分析が必要なことを認識して貰い、地域の経済・需要動向に合わせた販路開拓等のための事業計画策定に結び付くよう支援する。

(ウ) 事業計画策定支援に関すること

需要開拓のため事業計画策定が必要なことを認識して貰い、小規模事業者が主体的に策定できるよう、地域経済動向調査や経営分析の結果を踏まえ支援を行う。また、創業者・事業承継者に特化した支援方法も提供できる体制を整える。

(エ) 事業計画策定支援先に対する計画実行支援に関すること

P D C Aサイクルを回すことに意識を払い、定期的な巡回を行いフォローアップ支援を行う。特に計画と大きな差異がある場合は、専門家の知見を活用し、課題解決が図れるよう支援を行う。

(オ) 新たな需要の開拓支援に関すること

新商品開発・新市場進出を検討する小規模事業者に対し、ECサイトへの登録・商談会等の開催情報等は関係機関からも情報提供を貰い、出展等は専門家の知見を活用し有意義なものになるよう支援を行う。また、次に続く小規模事業者が現れるよう仕組みづくりを行う。

(カ) 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

専門家・地元金融機関の担当者との協議会を設け、P D C Aサイクルが行えるよう体制を整える。

ウ. 法定経営指導員の関与

上記経営発達支援事業の立案実施に当たっては3名の法定指導員が

担い、実施するための知識・コミュニケーション能力を高めるため、各種講習会等に積極的に参加し経営指導の能力を高めていく。

(3) 金融相談指導事業

企業の資金繰りに関し、金融相談事業として、具体的には、小規模事業者経営改善資金（マル経資金）をはじめ、県・市・日本政策金融公庫等の各種金融制度の利用斡旋を通じ、金融面から市内企業の経営安定化を支援する。特に、企業経営上、資金繰り対応の必要度が高い、7月・11月に日本政策金融公庫の貸付スピード化を目的に「一日公庫」を実施し、各企業の資金繰り緩和対応を支援する。

- ア. 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の調査実施及び審査会の開催
- イ. 小規模事業者以外でも申込できる普通貸付制度など各種制度融資の利用斡旋
(国・県・政府系金融機関の貸付制度を活用した長期・低金利融資の斡旋)
- ウ. 日本政策金融公庫「一日公庫」の開催

(4) 経営安定特別相談事業

経営上の様々な悩みを解決するため、経営安定特別相談室を設置し、商工調停士、専門スタッフ（弁護士等）により、相談希望のある事業所に対し、企業防衛や経営安定・改善や、円滑な廃業のための個別相談指導を行うと共に、市内中小企業を対象とした倒産防止対策、経営安定等に関する講習会を実施する。

- ア. 経営安定特別相談室を設置し、商工調停士、弁護士等による経営安定・企業防衛に関する専門的相談指導の実施
- イ. 倒産防止対策・経営安定、改善のための講習会の開催
- ウ. 経営分析・長期経営計画策定・経営情報提供及び経営計画策定セミナーの実施
- エ. 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）制度の加入促進と融資制度の周知
- オ. 倒産企業として知事が指定した企業に債権を有する場合の「経済変動対策資金」の推薦
- カ. 企業経理実習者の育成講座開催

(5) 記帳・税務指導に関する事業

個人事業主を対象に、日常取引の記帳から決算・申告まで継続して支援し、特に、記帳のコンピューター化が図れるよう相談体制を確立する。また、所得の増加などにより「法人なり」を希望する事業主に対しては専門家への橋渡しを行う。なお、単に納税額の計算に留まらず、相談者の経営課題・展望などを聴き出し、支援策を提示するなど解決に向けた提案が行えるよう心がける。

ア. 電子帳簿保存法制度の周知

青色申告特別控除65万円を受けるための要件について周知を行う。

イ. インボイス制度（適格請求書等保存方式）に向けての周知

2023年10月から予定されている「適格請求書」の周知と、特に消費税の免税事業者に対し、インボイス制度導入後の対応について説明を行う。

ウ. 複式簿記実務講座の実施

企業の経理実務に即応する、人材育成を目的とした長期講座の開催

エ. 税務記帳に関する講習会・研修会の実施

(ア) 税制改正に関する指導会・研修会の開催

(イ) 源泉税・年末調整・青色決算・確定申告事務処理説明会及び個別指導会の開催

(ウ) 消費税申告に関する個別指導会の開催

(エ) 青色申告者記帳点検個別指導会の実施

(オ) 記帳、税務処理に関する講習会の開催

(カ) 経営支援員による記帳巡回指導の実施

(キ) パソコンによる記帳代行

オ. 電子申告制度(イータックス)の普及

(ア) 税務署と連携を図り、イータックスの普及に努める。

(イ) クラウド会計等最先端技術の導入検討

(6) 事業承継・事業再生支援事業

ア. 事業承継事業

中小企業の株式に係る事業承継税制の抜本拡充を受け、中小企業の事業承継が活発化している。また、個人事業者向け事業承継税制が創設される等、中小企業・小規模事業者の事業承継を後押しする環境整備が進んでいる。そこで、事業承継についての相談や後継者不在の事業者へのマッチング等について、当所に派遣されているコーディネーターをはじめ「徳島県事業承継・引継支援センター」との共催により

セミナーや個別相談会を開催し支援を行う。

イ. 事業再生支援事業

事業の収益性や将来性などはあるが財務上の問題を抱えている企業に対して、資金繰りなど早期の経営改善を支援している「徳島県経営改善支援センター」や、金融機関との調整を含めた再生計画の策定が必要な場合は、「徳島県再生支援協議会」と連携し、中小企業が健全な経営を図れる支援事業を行う。

(7) 創業・経営革新支援事業

ア. 創業者支援事業の推進

阿南市内での創業希望者に対し、経営相談指導・金融あっせん・補助金活用等の支援事業を行う。

(ア) 創業支援相談窓口の設置

(イ) 創業支援セミナー及び、体系的な創業塾の開催

(ウ) 創業事業者の補助金申請手続き支援

(エ) 金融あっせん相談指導の実施

イ. 小規模事業者持続化補助金申請への支援

小規模事業者の持続的発展を後押しするため、販路開拓等の事業計画書の作成支援を行う。

(ア) 小規模事業者持続化補助金セミナーの実施

(イ) 事業計画作成者への支援計画書の作成と事業実施支援

(8) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者の課題やニーズについて、コーディネーター並びに専門家による相談会や個別指導を実施し、経営改善を図る為の支援事業を行う。

ア. よろず支援拠点との共催によるセミナー・個別相談会の開催

イ. 中小企業119(旧ミラサポ)による専門家派遣事業の実施

(9) 情報化推進支援事業

ア. IT導入支援事業

労働力人口の減少・顧客の求めの細分化や新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワーク導入等に対応すべく、ITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入し、中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図ることを目的とした、中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダ

一、専門家等の支援を得ることを推進する。

イ. インターネット活用情報交流事業

当所ホームページの内容をさらに充実させ、阿南商工会議所の情報の発信と共に、市内商工業者の事業機会の増大を目的として、個別情報（各企業のホームページ）や、特産品・観光案内などの地域情報ページを設け、情報の受発信を行う。

(ア) 商工会議所のホームページの更新

(イ) 商工会議所のホームページから市内中小企業の個別企業情報、及び特産品・イベント等の地域情報を市内外の商工業者及び消費者へ発信

(ウ) J-GoodTech（中小機構）やザ・ビジネスモール(大阪商工会議所)などの各種情報のマッチングサイトを紹介し、市内の商工業者の事業活動の機会を拡大させる。

ウ. ホームページ等開設支援事業

ホームページ等の開設を計画している事業所に対し、ホームページ等のコンテンツや作成技術について相談と専門家への橋渡しを行う。

(10) BCP（事業継続計画）作成事業

当市では、南海トラフ巨大地震の発生が予想されており、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画作りが必要である。そこで、市内企業に対し支援を行う。

ア. 事業経営計画（BCP）計画作成への支援情報の提供

イ. 日商が包括加入者となっている、災害等に対応した「ビジネス総合保険」の加入促進

ウ. 令和元年に新たに規定された事業継続力強化支援計画作成への支援情報の提供

(11) 労働対策支援事業

従来から実施している労働保険事務組合の他、専門家の協力を得て「働き方改革関連法」へ適切な対応が取れるよう支援を行う。

ア. 従業員がいる企業を対象とした、労働保険（労災保険・雇用保険）の事務代行

イ. 専門家による「働き方改革関連法」制度説明会の実施と個別案件に関して専門家の斡旋

(12) 産業廃棄物処理関連法・容器包装リサイクル法・家電リサイクル法の対応事業

産業廃棄物処理に関する法律及び容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）の法内容並びに、改正内容の周知をはじめ、対象企業に対し、企業責務を果たすための相談・指導を行う。

特に、容器包装リサイクル法に係る再商品化委託申込みは当所が受付窓口となっているため、対象事業者に対し適切な支援を行う。

- ア. 容器包装リサイクル法業務委託に関する手続き等支援
- イ. 個別相談の実施

(13) 地域振興事業

商店街にはコミュニティーの生活支援といった機能・役割を持ち、買い物を通じて他社との心通うコミュニケーションが行えるリアルな場としての強みを有する。当所では平成25年度から実施している「まちゼミ」事業を手段として、商店と地域住民とのコミュニティーを高め、店舗の経営改善や社会の変化に伴う消費者ニーズを捉え、今後の事業展開に結び付けたい。売り手よし・買い手よし・世間よしで互いが相乗効果をおこし、個店と個店、地域と地域の交流連携を図り、阿南市を魅力ある街として事業展開していきたい。

ア. 第14回阿南まちゼミの開催

各店舗の店主やスタッフが講師となり、店主の専門知識や情報・コツを無料で受講者（お客様）にお伝えする少人数制のゼミを開催することにより、各店舗の存在や特徴を知って頂き商店とお客様の交流を通して、商店のファンづくりと地域商業の活性化を推進する。

イ. あなんまちマルシェ2022の開催

新しい商いの創出を学び、地域住民は地元の魅力を再認識し、コミュニティーを通してお互いにリアルに会える価値や喜びを改めて感じるイベントとする。

ウ. 繁盛店づくり支援事業

個店の集客力・販売力を高め魅力ある繁盛店づくりの改善手法を学び、共有することで他店舗との交流連携を図り、更に商店街全体の魅力を高める。

エ. 商人塾

各商店街の核となるリーダーの連携により、地域の次世代リーダー

の発掘や、新たな阿南市内の魅力再発見につながり、地元の良さを発信できる企画を計画していく。

(14) 総合的な相談所事業

- ア. 部会・委員会活動を通じた地域振興事業への協力
- イ. 中小企業景況調査等各種調査研究の実施
- ウ. 労働保険事務手続指導及び事務代行
- エ. 商工会議所女性会・青年部の運営協力
- オ. 青色申告会の運営指導
- カ. 小規模企業共済・経営セーフティネット共済制度の加入促進
- キ. 中小企業基盤整備機構が実施するセミナー・相談会等のPR
- ク. ポスター・パンフレット等の作成配布による情報・資料提供
- ケ. 電光掲示板を活用した各種情報の提供
- コ. その他一般的な相談所事業

令和4年度 収支予算書（総括表）

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

	一般会計	法定台帳 特別会計	中小企業 相談所 特別会計	会員事業所 共済制度 特別会計	その他 特別会計 (3会計)	合計
1. 会 費	23,430					23,430
2. 負 担 金		624				624
3. 補 助 金 (県補助金他)			37,263			37,263
4. 交 付 金 (市補助金他)	4,005		180		7,495	11,680
5. 使用料・ 手数料	3,872				5,500	9,372
6. 事業収入	800			12,760	2,300	15,860
7. 雑 収 入	4,830		257	200	301	5,588
8. 委 託 費	3,000					3,000
9. 繰 越 金	3,500	20		5		3,525
小 計	43,437	644	37,700	12,965	15,596	110,342
10. 繰 入 金	5,485		14,500			19,985
合 計	48,922	644	52,200	12,965	15,596	130,327

支出の部

(単位:千円)

	一般会計	法定台帳 特別会計	中小企業 相談所 特別会計	会員事業所 共済制度 特別会計	その他 特別会計 (3会計)	合計
1. 給与費	7,210	410	41,516	7,430	5,148	61,714
2. 旅費	400		500	50		950
3. 家屋費	1,964				1,890	3,854
4. 事務費	6,140	63	500	2,360	1,526	10,589
5. 会議費	600			50		650
6. 事業費	11,390	146	2,268	1,300	3,877	18,981
7. 交際費	200					200
8. 公課分担金	2,000			150		2,150
9. 福利厚生費	2,100		5,746	1,215		9,061
10. 退職給与 積立金	1,300	25	1,650	400		3,375
11. 特別運営 積立金	1,000					1,000
12. 支払利息	10					10
13. 減価償却	100					100
14. 雑費 (諸費)	8		20	10		38
15. 繰越金					70	70
小計	34,422	644	52,200	12,965	12,511	112,742
16. 繰出金	14,500				3,085	17,585
合計	48,922	644	52,200	12,965	15,596	130,327

(各科目間の流用についてはご承認願いたい)

令和4年度 一般会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1. 会 費		23,430	23,430	0	
	1. 会 費	18,565	18,565	0	
	2. 特 別 会 費	4,865	4,865	0	
2. 交 付 金		4,005	4,005	0	
	1. 市 補 助 金	4,005	4,005	0	
3. 事 業 収 入		800	2,800	△ 2,000	
	1. 検 定 手 数 料	800	800	0	
	2. 共 済 事 業 収 入	0	2,000	△ 2,000	
4. 使 用 料 手 数 料		6,957	6,957	0	
	1. 使 用 料	2,872	2,872	0	
	2. 手 数 料	4,085	4,085	0	
5. 雑 収 入		7,230	3,020	4,210	
	1. 雑 収 入	3,000	2,520	480	
	2. 会 報 広 告 料	500	500	0	
	3. 放 映 料	1,040	0	1,040	
	4. 改 選 分 担 金	2,690	0	2,690	
6. 委 託 費		3,000	0	3,000	
	1. 市 助 成 金	3,000	0	3,000	
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
8. 前 年 度 繰 越 金		3,500	500	3,000	
	1. 繰 越 金	3,500	500	3,000	
合 計		48,922	40,712	8,210	

支出の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1 . 給 与 費		7,210	5,474	1,736	
	1 . 俸 給	5,360	4,374	986	
	2 . 諸 給	600	600	0	
	3 . 賞 与	1,250	500	750	
2 . 旅 費		400	600	△ 200	
	1 . 旅 費	400	600	△ 200	
3 . 家 屋 費		1,964	2,264	△ 300	
	1 . 管 理 費	1,500	1,800	△ 300	
	2 . 賃 借 料	360	360	0	
	3 . 保 険 料	104	104	0	
4 . 事 務 費		6,140	5,950	190	
	1 . 通 信 費	600	500	100	
	2 . 消 耗 品 費	500	500	0	
	3 . 函 書 費	150	150	0	
	4 . 印 刷 費	500	800	△ 300	
	5 . 備 品 費	750	350	400	
	6 . コンピュータ関連費	3,600	3,600	0	
	7 . 諸 費	40	50	△ 10	
5 . 会 議 費		600	500	100	
	1 . 会 議 費	600	500	100	
6 . 事 業 費		25,890	18,700	7,190	
	1 . 建 議 陳 情 費	500	500	0	
	2 . 観 光 事 業 費	1,400	1,400	0	
	3 . 商 工 振 興 費	3,100	3,100	0	
	4 . 調 査 広 報 費	1,500	1,500	0	
	5 . 委 員 会 費	900	750	150	
	6 . 繰 出 金	14,500	11,000	3,500	
	7 . 記 念 事 業 積 立 金	100	300	△ 200	
	8 . 後 継 者 育 成 費	150	150	0	
	9 . ニ ュ ー ス 料	740	0	740	
	10 . 委 託 事 業 費	3,000	0	3,000	

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
7 . 交 際 費		200	300	△ 100	
	1 . 交 際 費	200	300	△ 100	
8 . 公 課 分 担 金		2,000	2,000	0	
	1 . 公 課 分 担 金	2,000	2,000	0	
9 . 福 利 厚 生 費		2,100	1,900	200	
	1 . 法 定 福 利 費	1,400	900	500	
	2 . 福 利 厚 生 費	700	1,000	△ 300	
10 . 積 立 金		2,300	2,500	△ 200	
	1 . 退 職 給 与 積 立 金	1,300	1,500	△ 200	
	2 . 特 別 運 営 積 立 金	1,000	1,000	0	
11 . 支 払 利 息		10	10	0	
	1 . 支 払 利 息	10	10	0	
12 . 減 価 償 却 費		100	500	△ 400	
	1 . 減 価 償 却 費	100	500	△ 400	
13 . 雑 費		8	14	△ 6	
	1 . 予 備 費	8	14	△ 6	
合 計		48,922	40,712	8,210	

(各科目間の流用についてはご承認願いたい)

令和4年度 法定台帳特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減(△)	
1. 負 担 金		624	624	0	
	1. 負 担 金	624	624	0	@1200×520件
2. 前年度繰越金		20	20	0	
	1. 繰 越 金	20	20	0	
合 計		644	644	0	

支出の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和2年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減(△)	
1. 給 与 費		410	410	0	
	1. 俸 給	300	300	0	
	2. 諸 給	10	10	0	
	3. 賞 与	100	100	0	
2. 事 務 費		63	63	0	
	1. 施設管理費	43	43	0	
	2. 什器備品費	10	10	0	
	3. 消耗品費	10	10	0	
3. 事 業 費		146	146	0	
	1. 印 刷 費	36	36	0	
	2. 通 信 費	70	70	0	
	3. 交 通 費	20	20	0	
	4. 広 報 費	20	20	0	
4. 退職給与積立金		25	25	0	
	1. 退職給与積立金	25	25	0	
合 計		644	644	0	

(各科目間の流用についてはご承認願いたい)

令和4年度 中小企業相談所特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収 入 の 部

(単位:千円)

科 目			令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	目	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1. 県補助金			37,263	39,643	△ 2,380	
	1. 補助対象職員設置費		28,846	31,829	△ 2,983	
	2. 事務局長設置費		4,534	4,534	0	
	3. 福利環境整備費		1,650	1,650	0	
	4. 特別研究指導費		120	120	0	
	5. 指導事務費		150	150	0	
		旅 費	80	80	0	
		事 務 費	70	70	0	
	6. 指導事業費		160	160	0	
		講習会等開催費	0	0	0	広域事業
		金融指導費	160	160	0	
	7. オンリーワン事業費		1,803	1,200	603	
2. 委託補助金			0	1,000	△ 1,000	
	1. 日本商工会議所事業		0	1,000	△ 1,000	
3. 市補助金			180	180	0	
4. 繰入金			14,500	11,000	3,500	
5. 雑収入			257	340	△ 83	
6. 前年度繰越金			0	0	0	
合 計			52,200	52,163	37	

支出の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1 . 補助対象職員設置費		39,722	39,365	357	
	1 . 俸 給	23,604	23,446	158	
	2 . 扶 養 手 当	648	648	0	
	3 . 住 居 手 当	0	0	0	
	4 . 通 勤 手 当	636	626	10	
	5 . 期 末 手 当	8,488	8,433	55	
	6 . 超 過 勤 務 手 当	600	600	0	
	7 . 福 利 厚 生 費	5,746	5,612	134	
2 . 事務局長設置費		7,420	7,308	112	
3 . 福利環境整備費		1,650	1,650	0	
4 . 特別研究指導費		120	120	0	
5 . 指導事務費		1,000	1,000	0	
	1 . 旅 費	500	500	0	
	2 . 事 務 費	500	500	0	
6 . 指導事業費		250	250	0	
	1 . 講習会等開催費	0	0	0	広域事業
	2 . 金融指導費	250	250	0	
7 . オンリーワン事業費		2,008	1,440	568	
8 . 中小企業景況調査費		10	10	0	
9 . 日本商工会議所事業		0	1,000	△ 1,000	
10 . 諸 費		20	20	0	
合 計		52,200	52,163	37	

(各科目間の流用についてはご承認願いたい)

令和4年度 会員事業所共済制度特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減(△)	
1.事業収入		12,760	13,050	△ 290	
(手数料)					
	1.すだち共済	9,350	9,850	△ 500	アクサ生命
	2.大型共済	50	50	0	アクサ生命
	3.個人年金	20	20	0	アクサ生命
	4.終身保障	200	200	0	アクサ生命
	5.総合共済	1,800	1,800	0	アクサ生命
	6.個人扱契約	10	10	0	アクサ生命
	7.がん保険	200	170	30	アフラック生命
	8.自動車保険	150	100	50	AIG損害保険
	9.ビジネス総合保険他	980	850	130	日本商工会議所
2.雑収入		200	200	0	
	1.雑収入	200	200	0	預金利息・消費税
3.前年度繰越金		5	5	0	
	1.繰越金	5	5	0	
合 計		12,965	13,255	△ 290	

支出の部

(単位:千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減(△)	
1. 給 与 費		7,430	7,300	130	
	1. 俸 給	5,380	5,300	80	
	2. 諸 給	150	150	0	
	3. 賞 与	1,900	1,850	50	
2. 旅 費		50	100	△ 50	
	1. 旅 費	50	100	△ 50	
3. 事 務 費		2,360	2,360	0	
	1. 管 理 費	360	360	0	
	2. 通 信 費	240	240	0	
	3. 什器備品費	200	200	0	
	4. 消 耗 品 費	30	30	0	
	5. 印 刷 費	50	50	0	
	6. 支 払 手 数 料	400	400	0	
	7. コンピュータ 事務処理費	1,080	1,080	0	
4. 会 議 費		50	50	0	
	1. 会 議 費	50	50	0	
5. 事 業 費		1,300	1,400	△ 100	
	1. 事 業 推 進 費	1,100	1,100	0	
	2. す だ ち 共 済 金 付 加 給 付 金	200	300	△ 100	
6. 福 利 厚 生 費		1,215	1,215	0	
	1. 法 定 福 利 費	1,200	1,200	0	
	2. 福 利 厚 生 費	15	15	0	
7. 退 職 給 与 費		400	400	0	
	1. 退 職 給 与 費	400	400	0	
8. 公 課 分 担 金		150	400	△ 250	
	1. 公 課 分 担 金	150	400	△ 250	
9. 雑 費		10	30	△ 20	
	1. 雑 費	10	30	△ 20	
合 計		12,965	13,255	△ 290	

(各科目間の流用については承認願いたい)

令和4年度 労働保険事務組合特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

区 分	科 目		令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	対 比 増減(Δ)	備 考
	款	項				
労働保険料会計	1. 労働保険料	1. 保険料	48,600	46,400	2,200	
		2. 追徴金	0	0	0	
		3. 延滞金	0	0	0	
		4. 還付金	0	0	0	
小 計			48,600	46,400	2,200	
その他の会計	2. 国からの 交付金		2,020	2,020	0	
		1. 報奨金	2,000	2,000	0	
		2. 助成金	20	20	0	
	3. 手数料		3,500	3,500	0	
		1. 委託手数料	3,500	3,500	0	
	4. 雑収入		1	1	0	
1. 雑収入		1	1	0		
小 計			5,521	5,521	0	
合 計			54,121	51,921	2,200	

支出の部

(単位:千円)

区 分	科 目		令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	対 比 増減(Δ)	備 考
	款	項				
労働保険料会計	1. 労働保険料	1. 保険料	48,600	46,400	2,200	
		2. 追徴金	0	0	0	
		3. 延滞金	0	0	0	
		4. 還付金	0	0	0	
小 計			48,600	46,400	2,200	
その他の会計	2. 人件費		1,440	1,440	0	
		1. 人件費	1,440	1,440	0	
	3. 事務費		996	996	0	
		1. 通信費	60	60	0	
		2. 消耗品費	110	110	0	
		3. 印刷費	10	10	0	
		4. 図書費	6	6	0	
		5. システム管理費	720	720	0	
		6. 公課分担金	80	80	0	
		7. 雑費	10	10	0	
	4. 旅費		0	0	0	
		1. 旅費	0	0	0	
	5. 繰出金		3,085	3,085	0	
1. 繰出金		3,085	3,085	0		
小 計			5,521	5,521	0	
合 計			54,121	51,921	2,200	

(各科目間の流用については承認願いたい)

令和4年度 特定退職金共済制度特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

収入の部

(単位：千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減 (△)	
1. 事業収入		1,800	2,100	△ 300	
	1. 事業収入	1,800	2,100	△ 300	
2. 前年度繰越金		0	0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
合 計		1,800	2,100	△ 300	

支出の部

(単位：千円)

科 目		令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	項	予 算 額	予 算 額	増減 (△)	
1. 給与費		1,200	0	1,200	
	1. 俸 給	1,200	0	1,200	
2. 事務費		530	100	430	
	1. 通 信 費	50	0	50	
	2. コンピューター 事務処理費	480	0	480	
	3. 事 務 費	0	100	△ 100	
3. 繰 出 金		0	2,000	△ 2,000	
	1. 繰 出 金	0	2,000	△ 2,000	
支 出 合 計		1,730	2,100	△ 370	
次年度繰越金		70	0	70	
合 計		1,800	2,100	△ 300	

(各科目間の流用についてはご承認願いたい)

令和4年度 商工業振興センター特別会計収支予算書

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1.指定管理料	5,475	5,475	0	
2.利用料金収入	2,000	2,000	0	
3.自主事業収入	500	400	100	
4.雑収入	300	300	0	
合 計	8,275	8,175	100	

支出の部

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対 比	備 考
款 項	予 算 額	予 算 額	増 減(△)	
1.固定費	4,398	4,398	0	
1.人件費	2,508	2,508	0	
2.光熱水費	1,890	1,890	0	
2.運営費	903	853	50	
1.通信運搬費	198	198	0	
2.印刷費	150	150	0	
3.消耗品費	180	180	0	
4.手数料	6	6	0	
5.保険料	7	7	0	
6.租税公課	2	2	0	
7.修繕費	350	300	50	
8.会議費	10	10	0	
3.維持管理費	2,331	2,331	0	
1.清掃業務委託	1,128	1,128	0	
2.冷暖房保守点検業務	50	50	0	
3.保安警備業務	392	392	0	
4.電気工作物保安管理	162	162	0	
5.合併浄化槽保守点検	76	76	0	
6.合併浄化槽清掃	180	180	0	
7.合併浄化槽法定検査	12	12	0	
8.消防設備保守点検	66	66	0	
9.夜間・土日祝日管理	265	265	0	
4.自主事業費	643	593	50	
1.企画展等開催事業	114	114	0	
2.自主事業	529	479	50	
合 計	8,275	8,175	100	

(各科目間の流用については承認願いたい)